

官私と消費税の結びつき

奈良市立三笠中学校3年 湯川 叶望

税と聞けば多くの税は大人が納めるものであり、それを納めなければ罰せられるという難しいイメージだが、唯一私たち中学生でも関わりのある身近な税金が消費税である。私が住んでいるのは奈良県だ。両親や兄も税を納めているが、納めている税が奈良県にどのように使われているのかあまり理解はしていない。そこで私が唯一納めている消費税と奈良県の関係を調べ、税金をより身近に感じ、知識を深めようと考えた。

消費税がどのような過程で奈良県に使われているか調べるため、奈良県のHPを参照した。すると、消費税の一部が地方消費税として県や市町村の財源となり、私たちの暮らしに役立てられていることがわかった。そのことから、消費税は全て国に納めるのではなく、消費税の一部は国民から納められた都道府県に地方消費税として納められることが分かった。私が奈良県に対して税の分野で貢献しようとするならば、奈良県で消費税を納めることが重要になってくる。しかし、例外があることも忘れてはいけない。

ここで出てくる地方消費税は、国税である消費税と同様に事業として行った商品の販売やサービスの提供等の国内取引や外国貨物の引用に対して課税される都道府県税だ。地方消費税は都道府県税だが、その税収の半分は奈良県内の市町村に交付されており、都道府県と市町村の財源として身近な行政に活かされる。調べていくと、消費税率十パーセントのうち二・二パーセントは地方消費税ということは、案外少ないなと感じた。

ここで注意しなければならない点が一つある。本来、地方消費税は最終消費地の都道府県に払い込まれるべきものであるが、製造業者、小売業者及び消費者が複数の都道府県にまたがる場合は、最終消費者が負担した地方消費税の一部が最終消費地以外の都道府県に納付されてしまう。これが先ほど私が述べた例外の一つで、奈良県で消費税を納めれば、奈良県のメリットに繋がるわけではないということである。

では、奈良県の地方消費税収の実態を詳しく調べた。すると驚くべき結果がでてきた。奈良県の地方消費税収は全国四十七位であった。奈良県の一世帯あたりの消費支出は全国十位であり、決して奈良県民の消費が少ないわけではなかった。だからこそ、原因の一つは消費が県外へ流出していることが考えられる。そしてデータでは、奈良県民の県外での購入割合は全国一位だった。これは、大都市である大阪、京都が近いことも要因の一つであると考えた。

よって、消費税と奈良県の関係は非常に悪いことが分かった。そしてこれを脱却するためには、県内消費を増やす必要があり、地産地消の重要性を理解した。私自身の生活が良くなるためにも、奈良県でもっと買い物をしようと思った。